

（仮称）大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

平成 27 年 8 月 28 日版

1 策定の趣旨

全国的に少子高齢化と人口減少が進行し、地方においては働き手・担い手である若者などの減少に伴い、地域の活力の低下や賑わいの喪失などの問題が顕著となっている。当市においても、年々少子化が進行するとともに、進学や就職などで若者の流出が続いており、これに晩婚化・非婚化の進行が加わることで、さらなる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少対策は喫緊かつ最重要な課題である。

こうした人口減少傾向に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりに資するため、当市の人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望をとりまとめた「大船渡市人口ビジョン」を踏まえたうえで、国の総合戦略に準じて、政策分野毎に戦略の基本目標を設定し、今後講ずべき施策の基本方向や目標数値などを掲げた「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「市総合戦略」という。）を策定する。

この市総合戦略については、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、地域金融機関、労働団体、メディア等の関係者で共有し、共通の目標として、その実現に向け協働して取り組んでいく計画として位置づける。

2 大船渡市総合計画との関係

平成 32 年度を目標年次とする現行の市総合計画は、当市の最上位の計画であり、当市を取り巻く社会情勢の大きな変化を踏まえ、限られた行政の経営資源を有効に活用しながら、市民や各種団体、企業等との連携のもと、将来都市像や総人口に係る目標値を設定し、その実現のための具体的な施策の大綱で構成されている。

市総合戦略については、市総合計画と基本的な考え方が一致していることから、市総合計画の施策の大綱を横断する「重点プロジェクト」に位置づけ、重点プロジェクトの施策体系と一致させるとともに、市総合戦略の具体的な事務事業を市総合計画実施計画に登載し、事業の進行管理を行うこととする。

3 計画期間

計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度の 5 ヶ年とする。

4 計画の進行管理

当市では、市総合計画の進行管理に行政評価手法を導入している。具体的には、施策、基本事業、事務事業に関して、それぞれ目的の達成度を測る成果指標とその目標値を設定し、その達成状況を庁内で事後評価し、結果を翌年度以降の計画や事務事業の改革・改善に生かしている。

市総合戦略においても、施策毎にK P I（重要業績評価指標）とその目標値を設定し、当市の行政評価手法と連動しながら、庁内で事後評価と改革・改善案の検討を行った上で、外部有識者を含む検証組織において進捗度などの検証を行い、翌年度以降の計画や事業の改革・改善に反映させるシステムを構築する。

5 策定にあたっての基本的視点

市総合戦略の策定にあたっては、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、市総合計画や大船渡市人口ビジョンを踏まえ、次の4点を基本的視点とする。

(1) 若年層の人口流出の抑制・歯止め

当市では、18～20歳前半の若者の転出が人口の社会減の大きな要因となっている。転出の主な理由は進学と就職であるが、特に注視しなければならないのが就職である。

平成25年度に気仙管内高等学校の1、2年生を対象に実施した「進学・就職に関するニーズ調査」によると、「大船渡市内に新たな教育機関ができた場合、進学を希望するか」との問に対して48.4%が「進学したい」と回答した。また、「地元でなりたい職業に就くための教育が受けられ、そのまま国内外の大企業とも一緒に仕事ができるような職場がある場合、地元に残るか」との問に対しては76.2%が「残る」と回答している。

若年層の人口流出を抑制するためには、高等教育や職業教育などの学ぶ場とともに、やりがいのある仕事場の確保が必須であり、このことが若者の転出を抑制する重要なポイントである。

このことから、中学生や高校生の段階から、地元企業等への職場体験等を通して地元の産業活動の現状を知る機会を増やすとともに、ICT※を活用した学びの場やサテライトオフィス等の整備を図りながら、都市圏に所在する企業・事業所の「職場の誘致」を本格的に推進する。

※ICT 情報や通信に関連する科学技術の総称。インターネットや携帯電話等が含まれる。

(2) 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進

東日本大震災からの復興需要に伴い、当市の経済状況は、1人当たりの市民所得が、平成22年どの1,931千円から平成24年度には2,509千円（速報値）へと約30%増加するなど、

順調な伸びを示している。

しかしながら、各種復旧・復興関連事業の完了とともに、復興需要は収束を迎え、やがて市内経済の伸びが鈍化してくるものと見込まれている。

このことから、当市においては、農林水産業における高付加価値化や復興関連産業における新分野への挑戦や、地域資源を活用した新たな産業の誘致、起業・第二創業等の促進を通じて、働く場の確保と働きたい場の創出を図り、人口流出に歯止めをかけるとともに、農林水産業や観光産業など、豊かな地域資源を活用した新たなライフスタイルや働き方を提案し、実際に体験していただくプログラムを構築しながら、U I J ターンを促進することが重要である。

(3) 若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の整備

当市の合計特殊出生率は、過去 30 年余りの推移をみると、平成 5 年度の 1.95 をピークに減少を続けていた。その後、平成 16 年度の 1.30 を底に増加に転じ、平成 24 年度で 1.66 と回復したものの、人口置換水準（2.10）とは開きがある。

少子化の進行に一定の歯止めをかけるためには、男女の出会いの場の創出はもとより、子どもを産みたいと願っている人や子育て中の一人ひとりを地域社会全体で支え、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられる環境づくりなど、結婚から妊娠、出産、子育てに至る切れ目ない支援を積極的に展開していくことが重要である。

また、国が行った意識調査結果などから、出生率低迷の原因の一つとして挙げられる未婚化、晩婚化の背景には、経済的理由や就労環境の悪化などが指摘されていることから、ワーク・ライフ・バランスに十分配慮した、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。

(4) 健康長寿の推進と市外からの移住の促進

当市の高齢化は加速度的に進行しており、少なくとも、ここ数十年は生産年齢人口の減少が避けられない見通しにあることから、持続可能な地域社会の形成には、生涯現役で活躍できる高齢者を増やすことが必須であり、健康長寿に資する施策の展開が重要である。

これにより、単に、介護や医療などに要するコストの削減だけでなく、関連情報の発信により、当市への定住化や移住促進に資するものと期待されるところであり、地域ごとに多様な主体が連携して、互いに支え合える環境づくりや、利便性の高い公共交通ネットワークの構築など、生涯にわたって暮らし続けることができる地域づくりを官民連携して推進する必要がある。

6 基本目標

大船渡市人口ビジョンを踏まえ、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりに資するため、盛り込む政策分野毎に、市総合戦略の目標年次（平成 31 年度）の基本目標として以下の 4 つを設定する。

また、これらの基本目標の設定にあたり、当市として実現を図りたい成果に関する数値目標を設定する。

<基本目標 1> 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の産業活動への活用が不十分であることなどがあると推測される。

当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等への人材育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。

こうした取組を継続して行いながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。

■基盤産業純生産額（億円）	（各年度の実績）
■新たな起業件数（件）	（各年度までの累計）
■職業訓練等の受講者数（人）	（各年度までの累計）

<基本目標 2> 大船渡への新しい人の流れをつくる

各種観光・スポーツイベントの開催を通じて、当市の魅力を発信しながら交流人口の増大を図っていく。

また、豊かな地域資源を活用した滞在体験や、震災ボランティアで当市を訪れたことのある人々などとの交流、市外在住者を対象とした、多様な地域課題の解決を図る社会起業の促進などに取り組みながら、移住促進を図っていく。

さらに、移住希望者の住まいの確保や受入体制、教育環境の整備などに努め、大船渡への新しい人の流れをつくる。

■年間観光入込客数（人）	（各年度の実績）
■年間宿泊者数（人）	（各年度の実績）
■移住相談を経て移住した人数（人）	（各年度までの累計）

＜基本目標３＞ 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

当市の就学前児童、就学児童を持つ保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニーズ調査(平成25年11月実施)により、3人以上の子どもをほしいと思っている保護者は54.0%である一方、実際に3人以上の子どもを予定している保護者は29.9%にとどまっていることがわかった。

これは、多くの子どもを持つことを希望しながらも、現実には、さまざまな理由から希望をかなえられない人が数多くいる現実を物語っている。

このことから、各般にわたる産業振興により、若い世代の安定的な雇用を確保したうえで、男女の出会いの場を提供しながら結婚行動へ駆り立てるとともに、経済的負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援やワーク・ライフ・バランスの確保に努めるなど、大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする。

■「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合（%）	（各年度の実績）
--	----------

＜基本目標４＞ 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住み続けたいと回答し、当分は住み続けたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。

このことから、多様な主体が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、災害時にも安心して過ごすことができる環境づくりなどを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。

■「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合（%）	（各年度の実績）
■「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合（%）	（各年度の実績）
■「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合（%）	（各年度の実績）

7 施策の基本方向と取組

(1) 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<基本方向>

- 基盤産業の競争力強化
- 新産業の創出と起業・第二創業支援
- 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

施策1 基盤産業の競争力強化

1-1 水産業連携強化促進プロジェクト

水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）を強化するため、人材不足解消に向けた業務省力化の推進、域内調達率の向上促進、地域ブランド化の構築等を推進する。

- 【K P I】
- | | |
|------------------|----------|
| ①大船渡魚市場水揚高（百万円） | （各年度の実績） |
| ②大船渡魚市場水揚量（t） | （各年度の実績） |
| ③浅海水産物生産額（千円） | （各年度の実績） |
| ④浅海水産物生産量（t） | （各年度の実績） |
| ⑤水産食料品製造出荷額（百万円） | （各年度の実績） |

1-2 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト

水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、おいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設け、事業者間連携によるイノベーションを促す。

- 【K P I】
- | | |
|---------------------------|------------|
| ①新たに開発された特産品及び地域メニュー件数（件） | （各年度までの累計） |
|---------------------------|------------|

1-3 持続可能な漁業推進プロジェクト

担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、漁業従事希望者に実地研修と徒弟方式による技術伝承を行う仕組みづくりを行うとともに、6次産業化やICTを活用した販売チャネルの多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。

- 【K P I】
- | | |
|--------------------------|------------|
| ①新規漁業就業者数（人） | （各年度までの累計） |
| ②漁業者による新たなビジネスモデル構築件数（件） | （各年度までの累計） |

施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

2-1 テレワーク導入促進プロジェクト

官民連携によりテレワークセンターを設置し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過を踏まえながら、既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新

たな起業の一形態として定着化を図る。

- 【K P I】 ①テレワーク実践事業所数（事業所） （各年度までの累計）
②テレワーク就業者数（人） （各年度までの累計）

2-2 新分野進出促進プロジェクト

建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、復興需要収束後の雇用確保に努めるとともに、木質バイオマスの活用促進により林業再生とエネルギー産業の創出を図る。また、若年女性の就業の場が確保できる産業の立地を図る。

- 【K P I】 ①新分野進出事業所数（事業所） （各年度までの累計）
②雇用創出数（人） （各年度までの累計）

2-3 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）

インキュベーション・コワーキングスペースの設置や、地域ラウンドテーブルの構築、専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、起業しやすい環境を整備し、社会起業を含め新たな産業の創出を図る。

- 【K P I】 ①起業相談件数（件） （各年度までの累計）
②新たな起業件数（件） （各年度までの累計）

施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

3-1 地域産業人材育成強化プロジェクト

気仙職業訓練校等の充実とともに、異業種交流を促進し、地域産業人材の育成強化を図るとともに、Uターン希望者への情報発信やマッチング、就労支援を行う。

- 【K P I】 ①職業訓練等実施事業所数（事業所） （各年度の実績）
②キャリア教育実践校数（校） （各年度の実績）

3-2 スマートキャリア構築プロジェクト

I C Tを活用した高等教育（JMOOC活用）と職業訓練を提供する仕組みを構築し、若年層の定着を図る。

- 【K P I】 ①I C Tを活用した職業教育プログラム受講者数（人）
（各年度までの累計）

(2) 大船渡への新しい人の流れをつくる

<基本方向>

- 交流人口の拡大
- 移住・定住の促進

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

施策1 交流人口の拡大

1-1 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト

大船渡の魅力をライフスタイルやアクティブレジャーの形でまとめ、観光イベントや首都圏移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、来訪を促す。

【K P I】 ①大船渡市の首都圏等での認知度（%） （各年度の実績）

1-2 大船渡ファン獲得プロジェクト

海・山・里の自然を活かした体験型プログラム（ブルー・グリーンツーリズム等）を提供し、大船渡の魅力を感じてもらうとともに、特産品だけでなく、人とのつながりをメインとしたファンクラブを設置して、定期的に情報提供し、人に会いに再訪することを促す。

【K P I】 ①大船渡ファン登録者数（人） （各年度までの累計）

1-3 復興交流ネットワークシンカプロジェクト

銀河連邦を構成する各共和国（北海道大樹町、秋田県能代市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町）や復興ボランティア経験者、復興工事等で当市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ当市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、大船渡ファンになってもらう。

【K P I】 ①イベント等での交流人数（人） （各年度の実績）

施策2 移住・定住の促進

2-1 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト

第一次産業を中心とした就労体験と自然を活かしたアクティブレジャー体験をセットにしたお試し移住プログラムを提供するとともに、地域活動や地域住民との交流を通じて移住イメージを想起させる。

復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で移住・起業を促す（地域おこし協力隊活用）。

【K P I】 ①お試し移住プログラム参加者数（人） （各年度までの累計）

2-2 移住総合支援体制構築プロジェクト

仕事（ジョブマッチング）、住まい（空き家バンク）、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、各地域との接点づくりを図る。

市内小中学校において、外国語指導助手（A L T）の配置の強化やI C Tの積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、子育て世帯の移住を促進する。

【K P I】 ①空き家登録件数（件） （各年度の実績）

(3) 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

＜基本方向＞

- 出会いと結婚の促進
- 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 子ども・子育て支援の充実

＜具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）＞

施策１ 出会いと結婚の促進

1-1 結婚意識改革プロジェクト

小中高校生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、共有化を図るプログラムを提供する。

また、ライフステージ毎の情報を提供し、ライフプランを考えてもらう機会を創出する。

【K P I】 ①小中高生の子育て体験受講者数（人） （各年度までの累計）

②「結婚したい」と答えた若年者の割合（％） （各年度の実績）

1-2 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト

結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の未婚の若年層を中心に、出会いから結婚までを支援する体制を整える。

【K P I】 ①婚活事業件数（件） （各年度の実績）

②結婚相談件数（件） （各年度までの累計）

③婚活支援による結婚成立件数（件） （各年度までの累計）

施策２ 安心して妊娠・出産できる環境の整備

2-1 妊娠・出産応援プロジェクト

妊娠・出産に対する不安軽減のための相談体制の整備や妊婦健康診査、マタニティ教室の開催とともに、妊産婦医療費助成制度等により経済的負担の軽減を図る。また、父親の育児参加を官民連携して促進する。

【K P I】 ①妊婦健診等受診率（％） （各年度の実績）

2-2 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト

乳幼児健康診査や健康相談を実施するとともに、子育てに関する相談体制や小児救急医療の充実、乳幼児医療費助成制度等による経済的負担の軽減を図る。また、SNS 等を活用した情報提供を行う。

【K P I】 ①乳幼児健診等受診率（％） （各年度の実績）

施策3 子ども・子育て支援の充実

3-1 地域で支える子育て環境創出プロジェクト

保育に係る施設やサービスの充実を図るとともに、子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。また、見守り拠点の整備や子育てパスポート事業等により地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。

- 【K P I】 ①子育て支援サービス利用件数（件） （各年度までの累計）
②「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合（%）
（各年度の実績）

3-2 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト

市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促す。

- 【K P I】 ①「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合（%）
（各年度の実績）

(4) 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

＜基本方向＞

- 誰もが住みよいまちづくりの推進
- 協働のまちづくりの推進
- 持続可能な都市環境づくりの推進

＜具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）＞

施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

1-1 地域包括ケアを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

地域包括ケアによる地域内の支え合い活動を中心に、地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織（旧町単位）の構築を促進するとともに、「小さな拠点」事業等の導入を検討する。

- 【K P I】 ①地域助け合い協議会設置件数（件） （各年度の実績）

1-2 被災中心市街地再開発プロジェクト

被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、生活利便性を高めるとともに、賑わいを創出し、中心市街地として再開発する。

- 【K P I】 ①新たに立地した商業施設等の数（件） （各年度の実績）

1-3 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト

被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。

【K P I】 ①路線バス利用者数（人） （各年度の実績）

1-4 地域医療情報共有化プロジェクト

気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、気仙3市町で連携して地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。

【K P I】 ①地域医療情報ネットワークシステム参加機関数（機関）
（各年度までの累計）

②医療等情報提供同意者数（人） （各年度までの累計）

施策2 協働のまちづくりの推進

2-1 市民公益活動団体等育成支援プロジェクト

テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら地域課題の解決を図るモデルを構築する。

【K P I】 ①「市民の自主的なまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合（%） （各年度の実績）

2-2 都市間交流連携推進プロジェクト

連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、活力ある地域づくりを推進する。

【K P I】 ①連携事業等への参加者数（人） （各年度までの累計）

施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

3-1 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト

家庭用太陽光発電設備の普及を図るとともに、民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。

【K P I】 ①太陽光発電システム設置住宅戸数（補助対象分）（戸）
（各年度までの累計）

②再生可能エネルギー活用発電事業化件数（件）
（各年度までの累計）

3-2 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト

市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら公共施設の統廃合を進めるとともに、効率的な維持管理により長寿命化を図る。また、遊休施設のリノベーションを推進し、地域の活性化に資する。

【K P I】 ①公共施設の除却・統廃合件数（件） （各年度の実績）
②遊休公共施設再利用件数（件） （各年度の実績）

8 推進体制

大船渡市人口問題対策本部及び大船渡市総合戦略推進会議を中心に産官学金労言の各種団体等と連携して総合戦略を推進する。